

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	105	実施計画番号	25
事務事業名	ふるさと出前きらめき講座		
個別事業名		事業開始年度	平成12年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	市政に対する理解を深め、市民と行政が協働で生涯学習によるまちづくりを目指す。		
事務事業の目的	市民が主催する集会等に市職員が講師として出向き、市政の説明や専門的知識を活かした講座を行うことで、市政に対する理解を深め、市民と行政が協働で生涯学習によるまちづくりを推進する。		
実施状況	受講者数延べ2,986名。 利用団体77団体。 学校等による施設見学が多い。ほかに健康や観光についても人気がある。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	88	80	100
	人件費(千円)	3,168	2,880	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	0	0	0
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	実施回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	85	77	100
	活動指標名②	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	3,735	2,986	3,500
成果指標	成果指標名①	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	4,000	3,500	3,500
		実績値	3,735	2,986	
		達成度(%)	93%	85%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	105
計画No	25

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市の事業内容等の説明が主目的であるため、行政以外が実施主体にはならないと考える。 講座メニューを見直し、市民・時代のニーズに合う内容を設定するよう考慮されている。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 ・施設見学以外の講座は利用に偏りがある。 ・メニュー内容の工夫が必要。 ・担当課においては、できるだけ受講者の希望を酌み、臨機応変に対応していただいている。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 庁内各課・館との連携により事業を実施できている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ・市内在住等している団体が対象。 ・受講料は無料だが、施設見学の入館料等の実費負担は徴収している。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 市民の方々に、市政に対する理解を深めるための事業であり、施設見学や医療・介護に関することなど幅広い分野の内容について、市の職員が講師となって無料で開催する講座である。市民にとっても利用しやすい事業の一つであり今後も継続して実施したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 庁内の各課においては、市民ニーズや時代のニーズにあった内容の講座を実施してもらうとともに、周知に力を入れて広く市民に利用してもらうようにしていきたい。